



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション

コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿久津 和行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役本部担当

(氏名) 小林 史郎

TEL 03-3279-1330

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	16,518	△2.3	785	△15.6	778	△17.8	470	△45.9
24年3月期第2四半期	16,904	6.7	930	△2.7	946	1.1	869	138.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 335百万円 (△64.5%) 24年3月期第2四半期 946百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	11.86	—
24年3月期第2四半期	21.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	34,160	12,969	23.3
24年3月期	34,384	12,644	22.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 7,958百万円 24年3月期 7,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△5.2	1,300	△20.6	1,300	△19.9	800	△52.0	20.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無
(注)詳細は、添付資料4ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	40,697,476 株	24年3月期	40,697,476 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,015,226 株	24年3月期	1,013,753 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	39,682,910 株	24年3月期2Q	39,696,107 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要等により回復基調となりましたが、欧州の債務危機や新興国の景気減速などによる海外経済の低迷や、円高、株安の影響により、依然として弱含みで不透明な状況が続いております。

このような環境下にあつて当社グループは、現行の中期経営計画期間の2年目に当たり、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図り、グループの経営基盤の確立と安定配当の基盤確立を基本方針として、取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は165億1千8百万円(前年同期比2.3%減)、経常利益は7億7千8百万円(前年同期比17.8%減)、四半期純利益は4億7千万円(前年同期比45.9%減)となりました。

セグメントの状況は以下の通りです。

〔和装事業〕

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、物流の一元化、営業管理体制の合理化など営業効率の改善と経費削減策を実施し、さらに両社の商品企画と営業を統括する和装事業本部体制の強化を図っております。依然として和装マーケットの縮小が続いている影響を受け、売上高は前年を下回りましたが、損益は改善傾向を示しており、ほぼ想定内で推移しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は41億6千3百万円(前年同期比5.3%減)、セグメント損失(営業損失)は6千9百万円(前年同期はセグメント損失1億6千8百万円)となりました。

〔洋装事業〕

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、秋物受注が減少し、それに伴い店頭への初秋投入額が減少した結果、売上高は前年を下回りましたが、利益率が改善し、減収減益ながら損益は黒字基調を維持しております。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は、売上高は前年を下回りましたが、利益率の改善により増益となりました。OEM・婦人テキスタイル事業は、売上高は前年を上回り、経費削減も寄与し損益は黒字に回復しております。ツカモトユーエス株式会社としましては増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は48億3千9百万円(前年同期比3.2%減)、セグメント利益(営業利益)は、3億7千7百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

〔ホームファニッシング事業〕

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、既存店の店頭販売が引き続き好調に推移し、アウトレット直営店も堅調に推移した結果、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は20億7千6百万円(前年同期比35.5%増)、セグメント利益(営業利益)は1億7千3百万円(前年同期はセグメント利益5千万円)となりました。

〔健康・生活事業〕

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、既存の主力商品の販売が減少し、利益率も低下傾向を示す状況に加えて、新規商材の投入が第3四半期以降にずれ込んだ影響が大きく、大幅な減収減益となり、営業損失の計上となりました。

以上の結果、売上高は22億1千8百万円(前年同期比26.3%減)、セグメント損失(営業損失)は9千6百万円(前年同期はセグメント利益1億3千5百万円)となりました。

〔陳列用器具の賃貸業〕

株式会社アディスミューズにおける陳列用器具の賃貸業につきましては、陳列用器具の賃貸、内装仕上げ工事共に受注状況が改善し、売上高は前年を上回りましたが、利益率の低下により減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は28億2千万円(前年同期比18.2%増)、セグメント利益(営業利益)は2億8千万円(前年同期比9.1%減)となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーション及び株式会社アディスミューズにおける建物の賃貸業につきましては、新規テナント誘致の遅れにより減収減益となりました。

以上の結果、売上高は4億5千3百万円(前年同期比29.0%減)、セグメント利益(営業利益)は、2億3千万円(前年同期比35.1%減)となりました。

〔その他事業〕

倉庫業は新規取引先開拓の遅れにより、売上高は前年を下回り、営業損失の計上となりました。研修センター運営事業は事業を8月末に終了したことにより、減収減益となりました。

以上の結果、売上高は2億7千万円（前年同期比23.1%減）、セグメント損失（営業損失）は1千7百万円（前年同期はセグメント利益1千2百万円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が13億5千5百万円増加、受取手形及び売掛金が2億9千9百万円減少、たな卸資産が1億5千2百万円増加、その他の未収入金が3億9百万円減少したこと等により流動資産が8億8千7百万円の増加となりました。また、土地が4億3百万円、投資有価証券が6億3千9百万円減少したこと等により固定資産が11億1千1百万円減少し、資産合計は2億2千3百万円減少の341億6千万円となりました。

また、負債の部では支払手形及び買掛金が6億8千8百万円減少したこと等により流動負債が6億8千2百万円の減少となりました。また、長期借入金の1億円の増加等により固定負債が1億3千2百万円増加し、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億4千9百万円減少し、211億9千万円となりました。

純資産は株主資本合計が4億6千8百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億2千8百万円減少し、少数株主持分が9千6百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ3億2千5百万円増加し、129億6千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は79億9千5百万円で前連結会計年度末より13億5千5百万円増加、また、前年同期末と比べ22億4百万円の増加となりました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、4億7百万円（前年同期は10億6百万円の増加）となり、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上と、売上債権の減少額が固定資産売却益、仕入債務の減少額及びたな卸資産の増加額を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて5億9千9百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は8億2千2百万円（前年同期は5億9千8百万円の増加）となり、これは主に有形及び無形固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。この結果、前年同期と比べて2億2千4百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は1億2千6百万円（前年同期は3億1千3百万円の減少）となり、これは主に短期借入れによる収入及び長期借入れによる収入が、短期借入金の返済による支出及び長期借入金の返済による支出を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて4億4千万円の増加となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

国内経済の状況は、震災の復興需要等により回復基調を示しているものの、欧州債務危機や新興国の景気減速などによる海外経済の低迷や、円高、株安の影響など、依然として弱含みで不透明な状況が続いております。

このような状況下にあって当社グループは、和装事業の黒字化、その他の既存事業収益の安定化と成長戦略を進め、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図り、グループの経営基盤の確立と安定配当の基盤確立を目指してまいります。

連結業績予想としましては、現段階での平成24年5月14日発表の通期連結業績予想の修正は行っておりません。ただし、通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,640	7,995
受取手形及び売掛金	5,908	5,609
有価証券	101	101
たな卸資産	2,811	2,964
繰延税金資産	12	12
その他	680	356
貸倒引当金	△42	△39
流動資産合計	16,113	17,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,798	3,716
土地	10,155	9,751
その他（純額）	310	322
有形固定資産合計	14,265	13,789
無形固定資産		
その他	157	142
無形固定資産合計	157	142
投資その他の資産		
投資有価証券	3,272	2,632
繰延税金資産	62	74
その他	766	812
貸倒引当金	△252	△292
投資その他の資産合計	3,848	3,226
固定資産合計	18,270	17,159
資産合計	34,384	34,160
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,924	6,236
短期借入金	9,784	9,856
未払消費税等	95	73
未払法人税等	145	219
繰延税金負債	10	7
返品調整引当金	83	55
事業構造改善引当金	2	2
その他	729	642
流動負債合計	17,774	17,092
固定負債		
長期借入金	1,150	1,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
繰延税金負債	1,628	1,650
再評価に係る繰延税金負債	14	14
退職給付引当金	365	373
役員退職慰労引当金	109	87
資産除去債務	30	30
その他	665	691
固定負債合計	3,965	4,098
負債合計	21,740	21,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	2,415	709
利益剰余金	2,542	4,717
自己株式	△123	△124
株主資本合計	7,663	8,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	△153
繰延ヘッジ損益	5	△6
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	△21	△20
その他の包括利益累計額合計	66	△173
少数株主持分	4,914	5,011
純資産合計	12,644	12,969
負債純資産合計	34,384	34,160

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	16,904	16,518
売上原価	11,724	11,408
売上総利益	5,180	5,110
返品調整引当金繰入額	69	55
返品調整引当金戻入額	77	83
繰延リース利益戻入額	0	0
差引売上総利益	5,188	5,138
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	212	212
旅費及び交通費	290	305
荷造運搬費	387	388
貸倒引当金繰入額	△8	37
給料	1,643	1,610
賞与	198	200
退職給付引当金繰入額	99	105
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
福利厚生費	360	357
業務委託費	244	222
減価償却費	59	83
賃借料	92	124
その他	671	699
販売費及び一般管理費合計	4,257	4,353
営業利益	930	785
営業外収益		
受取利息	28	19
受取配当金	31	33
保険配当金	26	12
受取保険金	0	—
負ののれん償却額	8	—
為替差益	2	1
その他	37	37
営業外収益合計	135	104
営業外費用		
支払利息	103	91
手形売却損	7	9
その他	7	10
営業外費用合計	118	111
経常利益	946	778

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	439	100
事業構造改善引当金戻入額	28	—
特別利益合計	468	100
特別損失		
訴訟和解金	13	—
特別損失合計	13	—
税金等調整前四半期純利益	1,401	879
法人税、住民税及び事業税	412	292
法人税等合計	412	292
少数株主損益調整前四半期純利益	989	586
少数株主利益	120	116
四半期純利益	869	470
少数株主利益	120	116
少数株主損益調整前四半期純利益	989	586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△239
繰延ヘッジ損益	△27	△12
為替換算調整勘定	△0	1
その他の包括利益合計	△42	△250
四半期包括利益	946	335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	835	230
少数株主に係る四半期包括利益	111	105

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,401	879
減価償却費	153	162
負ののれん償却額	△8	—
有形及び無形固定資産除却損	10	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22	8
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△294	△50
受取利息及び受取配当金	△59	△53
支払利息	103	91
有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
為替差損益 (△は益)	△2	△1
固定資産売却損益 (△は益)	△439	△100
売上債権の増減額 (△は増加)	△264	269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	838	△415
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61	△24
その他	△64	△18
小計	1,279	633
利息及び配当金の受取額	65	61
利息の支払額	△104	△95
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△234	△192
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,006	407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△72	△80
有形及び無形固定資産の売却による収入	583	494
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の売却による収入	2	412
貸付けによる支出	△12	△1
貸付金の回収による収入	6	1
その他の支出	△16	△7
その他の収入	110	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	598	822

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,284	1,944
短期借入金の返済による支出	△1,722	△1,871
長期借入れによる収入	300	800
長期借入金の返済による支出	△150	△700
リース債務の返済による支出	△16	△36
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△1
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313	126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,290	1,355
現金及び現金同等物の期首残高	4,500	6,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,791	7,995

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファインシング 事業	健康・生活 事業	陳列用器具の 賃貸業	建 物 の 賃 貸 業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	4,395	4,999	1,521	3,006	2,345	406	16,674	230	16,904
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	0	10	4	41	232	292	121	414
計	4,397	5,000	1,532	3,011	2,386	638	16,967	352	17,319
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	△ 168	318	50	135	308	354	1,000	12	1,013

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,000
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	4
全社費用 (注)	△ 87
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	930

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファッション事業	健康・生活事業	陳列用器具の賃貸業	建物の賃貸業	計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	4,163	4,838	2,066	2,218	2,796	269	16,353	165	16,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	9	0	23	184	218	105	324
計	4,163	4,839	2,076	2,218	2,820	453	16,571	270	16,842
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 69	377	173	△ 96	280	230	896	△ 17	878

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	896
「その他」の区分の利益	△ 17
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△ 96
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	785

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月28日開催の第93回定時株主総会において、「第1号議案 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の件」が可決され、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金868百万円のうち160百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金1,708百万円のうち1,706百万円を減少させ繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の損失の補填を行っております。